



TITLE:

# 金融公營論の一根據

AUTHOR(S):

中谷, 實

---

CITATION:

中谷, 實. 金融公營論の一根據. 經濟論叢 1940, 51(5): 148-162

ISSUE DATE:

1940-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/131462>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號五第 卷一十五第

月一十年五十和昭

紀元二千六百年記念論文集

# 金融公營論の一根據

中 谷 實

## 一 序 言

資本主義經濟が其の必然の運命として避くるを得ない景氣の變動が、營利を追及する私的金融機關の信用活動によつて一層尖鋭化せられ、悲慘な恐慌を繰返さざるを得ない所より、斯かる金融機關に對する援助的な又は制限的な統制即ち信用統制が、既に早くより行はれて來たのであつた。而して斯かる信用統制の主たる擔當者は中央銀行であつて、中央銀行が其の割引政策又は公開市場政策によつて達せんとした目的は、精々銀行破綻による經濟界の混亂の防止と物價水準の安定による經濟の安定に過ぎないものであつた。即ちそれは専ら一國資金の數量を調節すると云ふ事以上には出なかつたのである。然るに、一國內に於ける資金の偏在と世界不況後に於ける急速なる經濟立直しの必要とは、單に信用の量的統制のみを以て足れりとなすを許さず、一國資金の全量を意識的計畫的に各種産業部門に割當てんとする、所謂信用の質的統制が要望せられ、以て資金の濫費を防ぐと共に一國經濟の最大の發展が企圖せられねばならぬ事となつた。而して此れが爲めには、金融機關の集中化を徹底せしめて、金融の獨占と云ふ方面より金融政策の統一を圖る事も一案ではあらう。然し乍ら所詮營利原則に従つて活動する私的金融機關を以てしては未だ充分に其の目的を達する事が出來ず、國家自體が信用統制の主體たらんとす

る傾向が現はれると共に、銀行國有論又は金融公營案が論議せられるに至つたのである。

惟ふに銀行國有論や金融公營論と謂はるゝものは、嘗ては國家が其の財政手段を獲得するの目的より唱へられた事もあつた。然し乍ら今日に於ては、専ら、計畫經濟の進行に伴ひ經濟のあらゆる部門が國家によつて企畫統制せられてゐる折柄、經濟の中樞をなす金融も亦營利原則によつて活動する私企業に委ねられてゐる事は不合理であり、寧ろ直接國家の經營に移す事の望ましき所以を強調せんとするのである。然らば金融乃至信用授與は、計畫經濟なるが故にのみ國家の手に移さるゝ事が望ましいのか、或は又金融乃至信用授與そのものが其の本來性に於て營利を追及す可き私企業に委ねられるよりも公營に移される方がより合理的なのであるか、先づ此の點が検討されねばならぬのである。

先づ計畫經濟の下に於ては、金融活動乃至信用授與も亦直接國家の手によつて行はれる事が理想的であり、たゞ現實には其れが行はれないで、私企業たる金融機關の信用活動を認めながら強力なる統制によつて國家の望むが如き方面へ信用を授與せしめるに止まるのは、一には從來の慣行の強さと他には便宜の問題とに依るものと言ひ得るであらう。然らば交換經濟に於ては此の問題は如何に答へられるか。此の場合、金融乃至信用授與を全然國家又は公的機關の手に委ねる時には、或は國家の財政的收入の爲めに悪用せられたり又は政策の具に利用せられるが如き弊害を生ずる懼れなしとする能はず、若し私企業による信用活動に缺陷がないならば即ち所謂銀行信用に缺陷がないならば、國家又は公共機關による信用政策乃至干渉すら不必要でもあらう。而も現實には、經濟の安定的發展の爲めに私企業的信用活動に對する積極的な干渉が要求せられて、管理通貨の強行が主張せられる

2) 北米合衆國に於ける1935年<sup>1)</sup>銀行法<sup>1)</sup>、獨逸における1934年<sup>1)</sup>信用制度法<sup>1)</sup>。

と共に、他方には中立貨幣論者の如く人爲的信用政策の無效を主張して、信用創造の抑制によつて經濟の激變を避けんとする思想も出て來たのである。

斯くて若し、交換經濟が本來其の理想とするが如き調和的發展をなす事が出來、信用授與が私的金融機關に委ねられて此の調和的發展と兩立し得るか、或は積極的な信用授與を行ふ事なくして調和的な經濟的發展が期待し得られるのであるならば、少く共完全な計畫經濟を假定せざれば、金融乃至信用授與の公營は其の論據を見出し難いであらう。又之に反して、交換經濟が本來調和的な發展をなす事が出來ず、而も私的企業による信用授與を以てしては此の缺陷を補ひ得ないとするならば、茲に金融公營論の爲めに一つの強き論據が求められる事となるであらう。

## 二 交換經濟の發展と價格機構

カッセルに於ける交換經濟の原則は所謂不充分の原則 Prinzip der Knappheit によつて説明せられてゐる。<sup>3)</sup> 即ち先づ交換經濟に於ては、人間の限りなき慾望が限りある財の供給によつて充足せられねばならぬと云ふ事より出發し、價格機構を通じて個別經濟が其の處分し得可き購買力の大きさによつて其の限りなき慾望を制限せられる事になつてゐる。即ち各個別經濟は、其の慾望に關して自己にとりて最も緊要なるものより然らざるものへと格付けを行ひ、自己に許されたる購買力の範圍に於て出来るだけ重要な慾望のみを充足する事によつて、最高限の慾望充足を得やうとするのである。斯くて個別經濟に於ける最高能限なる慾望充足は社會經濟全體にとりて

3) G. Cassel; Theoretische Sozialökonomie, Kp. 3.

も亦最高能限なる慾望充足を意味し、斯かる慾望充足の選擇が生産の方向を決定して結局最高能限の社會的生産が行はれると云ふのである。

然し乍ら交換經濟が右の狀態を持續しつゝ調和的均勢的に發展し行くが爲めには、土地勞働及び資本等の諸生産要素が調和的に其の供給を増加せしめられねばならず、斯かる供給増加は交換經濟の原則上購買力を伴ふ需要の増加により價格の騰貴を通じて行はれる事が必要である。而して一方に於ては、増加購買力が信用取引によつて調達せられる以上、各種産業部門を通じて、信用調達の條件が一定の調和を保たねばならぬと共に、他方には、諸生産要素の價格たる地價勞賃及び利子等の騰貴が土地勞働及び資本の供給に調和的均勢的な影響を與へねばならぬ事が考へられるのである。而も一方現實の信用組織は長き歴史的制約によつて經濟の發展に伴ふ多種多様の信用需要に即應し得るが如くには進歩改良せられず、コモルチンスキーも、結局私有財産制度が現在各種生産手段の理想的協同を妨げてゐると述べてゐる次第である。又他方に於て生産要素の價格たる地價勞賃及び利子は、土地勞働及び資本に對する需要をば利用し得可き其等の現在量に制限す可き職能を営むものではあるが、價格の騰貴に對する各生産要素の供給の弾力性は必ずしも同一ではなく、其の事自體が交換經濟の調和的發展を阻害する處大である。故に先づ土地勞働及び資本が其の價格變動に對して如何なる供給の弾力性を示すかを、アルムブリユスター<sup>6)</sup>に従つて考案する事とする。

### 三 土地及び勞働力に於ける供給の弾力性

4) Komorzinsky; Die Nationalökonomische Lehre vom kredit, 1907.  
5) Cassel; a. a. O. S. 188.  
6) Böhm-Bawerk; Kapital und Kapitalzins I. Band. S. 487.  
W. Armbrüster; Der Staat als Kreditgeber, SS. 13-30.

先づ土地價格の變動と土地の供給とについて見るに、地價が騰貴したからと言つて直ちに其の供給量が増大するものとは言ひ得ない。例へば濕地を埋立てたり堤防を築いたりするにも多大の費用を要す可く、地價の騰貴が大にして此等の費用以上に上る場合に初めて開墾による土地の供給増加があるに過ぎない。然し乍ら具體的な意味での土地供給ではなく、經濟的意味に於ける土地の供給は、地價の騰貴と共に相當彈力的なる供給増加を示すものである。例へば一定の土地が、消費地より遠隔に位するが故に從來利用せられ得なかつたものが、地價の騰貴の爲めに假令交通費運搬費等を考慮に入れても尙利用せられるに至るが如き場合、又は土地價格の騰貴に刺戟せられて、從來の傳統的なる耕作方法に代ふるにより、科學的な耕作方法が採用せられ、以て資本勞働の増加なくして其の生産力を高むるに至るが如き場合が此れである。尙斯かる土地生産力の増加よりも更に重要なのは、從來の土地により、多くの資本及び勞働力を投下する事によりて土地生産力を高める事である。勿論此の際には收穫遞減の法則に支配せられねばならぬであらうが、それにしても生産力の増大には見る可きものが存するのである。即ち土地に對する需要増加は地價を騰貴せしめ、地價の騰貴は土地そのものの供給に於ける彈力性土地利用度の増加及び資本勞働の代用等によつて相當彈力的なる供給増加を齎らすものである。

次に勞賃の騰落と勞働力に於ける供給の増減との關係について見るに、此處でも亦土地の場合と同様に、勞働者數の増減と各勞働者の勞働量並びに勞働方法の改變に基く勞働生産力又は勞働效果における増減とに分つて考察せられねばならぬ。先づ前者について見るに、勞賃決定の標準たる可き生活水準の如何は、人口の増加従つて將來に於ける勞働力の供給に多大の影響を與へるものと言はねばならぬ。而して此の觀點よりすれば、勞賃所得

の増加は勞働者數の増加を招來す可き筈であるが、事實に於ては「貧乏人の子澤山」と云ふが如き事があつて、必ずしも右の關係を確認する譯にはゆかぬものである。否寧ろ一國の勞働人口は與へられたる大きさであつても、近代の資本家制生産組織の特徴たる産業豫備軍の存在が勞働力の供給に多大の弾力性を與ふるものと見る可く、更に勞賃の騰貴は失業者以外に新たな勞働希望者を出現せしめるものとも見る事が出来るのである。又個々の勞働者の勞働量及び勞働方法と勞賃との關係について見るに、ウキクゼルも「勞働者の肉體的精神的な健康と力とは従つて又勞働の効果は著しく勞賃の高さに依存し、一定限度内では勞賃の騰落に應じて増減する」旨を述べてゐるのであつて、勞賃の騰貴は勞働者の氣分に好影響を與へるのみならず企業家は此れによつて勞働時間の延長を要求する事も出来るであらう。更に此れを各種産業部門について見れば、勞働力は一の産業部門より他の産業部門へ轉換せしめる事が比較的に容易であつて、個々の産業部門に於ける勞働供給の弾力性は相當大なるものと見るを得可く、殊に技術の進歩に基く資本集約化の傾向は、勞働需要の一部を資本の供給によつて代用し得る事に注意せねばならない。

要するに勞賃の騰貴と勞働力供給との關係については、勞働者數そのものは其の價格たる勞賃の騰落に依存するとは言ひ得なくとも、派生的なる意味に於ける勞働力の供給は全く勞賃の高さに依存するものと言ふ事が出来るのである。換言すれば、本源的生産手段たる土地と勞働とは、發展的な交換經濟に於て、需要の増大に比較的敏感に相應する供給の増加を齎らすものと言ひ得るであらう。

7) K. Wicksell; Vorlesungen über Nationalökonomie 1922.

8) 此の點について、カッセルが「勞賃の騰貴は却つて勞働時間の短縮に導く」と述べてゐるが、同時に「勞働時間の短縮は勞働強度の高まる事によつて補はれる」と云つてゐる。



#### 四 節約による資本形成と利子の影響

經濟の發展過程に於ける資本の形成は種々なる形態を執つて行はれるであらうが、其の最も重要なものは節約による資本形成と附加的信用創造による資本形成とである。而して後者は經濟動態に關するが故に、茲では専ら節約による資本の形成が資本使用の價格たる利子の變動に如何に影響されるかを考察する。此の場合、銀行は信用創造を行はないのであつて、節約によつて貯蓄されただけのものが新投資に用ひられるのであるから、其處に成立する所の利子はハイエクの所謂均衡利子<sup>9)</sup>に一致し、而も彼によれば實物によつて節約せられ投資せられるのと異らないのである。然るに經濟の發展に伴ひて資本に對する需要が増大し、従つて利子率が騰貴した場合、此の増加需要に應ず可き資本の供給には如何なる弾力性が認められるか。茲に供給さる可き資本は結局交換經濟の成員たる個別經濟における消費の制限即ち貯蓄によつて行はれる故、其の大きさは經濟全體に於ける節約の程度に依存するは云ふ迄もなく、又其の節約の程度は所得者の節約能力と節約意志とによつて規定される。

斯くて先づ節約能力のみについて見るに、其の大きさは、一方には個人の最低生活水準により又他方には就業率と所得の高さとに依存する。<sup>10)</sup>そこで今、任意の交換經濟を假定して、そこに於ける就業者數勞賃所得及び利子率が與へられたるものとすれば、或は資本需要の増加により又は資本供給の不足の爲めに利子率が騰貴した場合に資本の供給は如何なる結果を示すか。此の際資本需要の充足が勞働力によつて代用せられるならば、就業率の増加と勞賃所得の増大とを齎らして一部の所得者に於ける節約能力が大きくなるであらうが、利子率の騰貴によつ

9) F. v. Hayek; Preise und Produktion 1931, S. 22.

10) E. Welter; Die Ursachen des Kapitalmangels in Deutschland, 1931 S. 32 ff.

て直ちに資本の供給が増加せられるものではない。又若し資本需要の充足が勞働力を以て代用せられ得ないならば、利子率の騰貴せしだけ企業の費用が大となり、寧ろ生産縮小によつて就業率は減退するであらう。而も事實に於ては後者の場合の方が多く、利子率の騰貴によつて節約能力は減少せしめられるものと考へられる。

次に節約意志について見るに、カッセルも述べてゐるが如く、<sup>11)</sup>一般的な貯蓄の動機は將來の爲めの準備にあり、従つてそれは個人の性格や環境によつて著しく異なるものと云はねばならぬ。即ち此の場合に於ても節約は利子率に高さに左程密接なる關係を持たない。唯特別の場合、即ち貯蓄が將來の爲めの準備と云ふ動機からではなく、一定の利子收入を得る爲めの所得源と考へられてゐるが如き場合には、利子率の低下に應じて節約率を高めんと努力が拂はれるであらうし、又巨大なる資本所有者に於いて、初めて利子率の騰貴と共に資本供給を増加する事が出来るのみである。尙此の點に關しては、レブケ・ストリグル<sup>12)</sup>・カッセル<sup>13)</sup>・ケインズ等諸家の主張が何れも皆、利子率と節約資本の供給との關係には他財の價格と其の供給との關係に於けるが如き事情が存しないと云ふ事に一致してゐるのである。

右の如く節約による資本の形成は、如何なる點より分析しても全く弾力性を缺くものであつて、需要の増大に應じて其の供給量を増加し得るものではなく、土地及び勞働に於ける場合と根本的に異つてゐる。而して此の資本形成に於ける非弾力性は、交換經濟の調和的發展を妨ぐる根本原因であつて、茲に何らかの信用手段によつて此の缺陷を補はねばならぬ事となる。通常此の缺陷を補ふ爲めに銀行信用が利用せられるのであるが、此れとても後に述べるが如くによくその目的を達し得るものとは言ひ得ないのである。

11) Cassel; a. a. O. S. 214.

12) W. Röpke; Der Einfluss sozialwissenschaftlicher Factoren auf die Kapitalbildung. Gutachten auf Konferenz in Eilsen II Bd. S. 213.

13) Strigle; Preise und Produktion, 1934 S. 76.

14) Cassel; a. a. O. S. 218.

## 五 經濟動態と銀行信用

發展の交換經濟に於て、資本供給の非彈力的なる事が其の均勢的發展を妨ぐる所以は已に前述の所より明かであるが、然らば經濟の動態に於ては此の資本供給の非彈力性は如何なる結果を齎らすか。便宜上、先づ銀行の信用擴張を考慮に入れざる場合を考察し、然る後に銀行信用が如何なる效果を持てるかを明らかにしたいのである。

今シユビートホフに從つて景氣循環の第一期より初むれば、此の時期には各種生産手段の市場は未だ物價騰貴によつて惹起される所の需要供給間の開きを示さない。然るに第二期に入れば、勞働力及び土地用役に對する需要増加は其等の報酬を高め、資本需要者も亦利子の騰貴を承認せねばならぬであらう。而も此等の價格騰貴は各種生産手段の増加に異りたる影響を與ふ可く、土地及び勞働に比して資本は相對的に其の割合を増大しないだらう。例へば今便宜の爲めに土地用役に對する需要のみが増大した場合を假定しやう。此の土地需要の増加は、價格の騰貴を経て先づ新らしき土地の開墾及びその他の新土地の供給によつて充足せられ、次には土地供給の代用として新しき勞働力の附加によるか又は既存資本の一部を土地供給の代用とするかによつて解決せられるであらう。<sup>17)</sup> 然る場合に全生産要素の中で資本の占むる割合は、(イ)土地及び勞働力の増加により、(ロ)資本の一部が土地の代用とせられた事により、(ハ)勞働量の増加が新しき流動資本を要求する所より、相對的に著しく減少する事となるのであつて、此の不比例は景氣の進行と共に益々甚しくなるであらう。又翻つて需要の増減が價格に及ぼす影響について見るに、土地及び勞働に對する需要が増大しても其れ等の價格は激變を示さないが、資本需要

15) J. M. Keynes; General theory of Employment money and interest, 1936.  
16) A. Spiethoff; "Krisen" im Handwörterbuch der Staatswissenschaften IV Aufl. VI. Band S. 38.  
17) 第三節參照。

の増大は利子に於ける飛躍的な變動を齎らすものである。蓋し、土地及び勞働は其の供給が彈力的なる上に用途の變更も容易であるが、資本に於ては其の彈力性が乏しい上に、此の場合供給に當てらる可き資本は、投下資本ではなくして流動資本と減價償却せられた資本部分に限られ居るが故である。

右の如く經濟の動態即ち經濟の變動的發展に於て不比例の原因をなすものは資本の非彈力性に求められねばならない。而して銀行に於ける信用創造は正に此の缺陷を補はんとするものであるが、資本市場に於ける非彈力性は果して此の銀行信用によつて調整せられるであらうか。更に言へば、實物資本市場の狀態から生ずる需要供給の開き及び此れに基ける資本利子の變動が、此の資本利子率と異なる銀行利子の繼續によつて、從つて信用創造の繼續によつて除かれ得るであらうか。此の問題は、銀行利子が資本利子から獨立した獨自の存在として永久に異りたる率を持続し得るのであれば或は肯定さる可きであらうが、事實は寧ろ其の反對である。即ち企業が、見込利潤の大なる事に眩惑せられて投資の増大の爲めに銀行に信用を求むれば、銀行も亦或程度迄資本利子率以下の金利で信用擴張を繼續するであらうが、物價の騰貴は益々企業の信用需要を増大せしむると共に、銀行は其の流動性を脅やかされるに至つて遂には金利の引上げと信用擴張の停止とを餘儀なくせられるであらう。而して最後の段階たる恐慌時には、銀行は過度に信用の收縮をなすものであつて、これ、銀行の犯したる價格原則に反する行爲を矯正するものと言はれてゐるのである。

要するに銀行信用は、資本の非彈力性より由來する所の利子の激しき變動と、資本市場に現はれる所の資本供給の開き及び個別經濟への資本供給の不足とを補整せんとするものではあるが、それが營利の原則に従つて活動し

而も流動性によつて縛らるる所の銀行の信用授與たる限り、調和的なる經濟の發展に資するを得ないのである。

## 六 利子の變動並びに資本不足が金融機關並びに企業に及ぼす影響

前述の如く交換經濟は、資本供給に於ける非彈力性の爲めに、それ自身の中に調和的なる發展を防ぐ可き要素を包藏してゐる。即ち交換經濟の發展に伴ふ資本の缺乏と利子率の激しき變動が此れである。而も此等の二つの缺點を補ふが爲めにする信用活動が、私的金融機關に委ねられてゐる結果、却て資本の缺乏利子率の變動を一層激しきものとなし、恐慌を伴ふ景氣の變動を避け難きものとしてゐるのである。然らば此の利子率の變動と資本の缺乏と云ふ現象は、一方には金融機關に對して他方には企業に對して如何なる影響を與へてゐるか。翻つて此の點を顧みる事とする。

先づ今日迄の銀行は、其の自己保存の目的から、信用を授與するに當つても、其の授與す可き信用が自己の受入れたる信用と質及び量に於て一致す可き事を要求せられてゐる。<sup>18)</sup>即ち信用の量のみならず其の期限が重要なのであつて、若し獨逸の銀行に於けるが如くに短期に受け入れたる資金を長期に貸出す場合に、利子率の激しき變動があつたならば、も早や金融機關として立ち行き得ない程の打撃を受けねばならぬであらう。そこで銀行は、あらゆる努力を費して其の貸方及び借方の兩面に於ける利子率が同時に變動するやうに工夫せねばならず、更に資本不足に對する最後の保證として、恐慌時には中央銀行に依存せねばならぬと言はれるのである。然るに若し金融が、國家其の他の公的機關によつて行はれてゐたならば、利子の損失や流動性の考慮は殆んど問題ではなく、

18) A. Weber; Depositenbanken und Spekulationsbanken S. 173.

更に統制經濟に於ては、信用擴張によつて新資本が成立し新らしき均衡に到達する迄の間における諸種の摩擦の如きは、強權力によつて充分此れを抑制し得るものと考へられるのである。

次に諸種の企業が蒙る影響を顧みるに、最大の損害を蒙るものが不必要なる産業とか最も収益性の劣れる企業とか云ふのではなくして、各種企業の資金調達方法にかかつてゐると云ふ事に注意せねばならぬ。即ち、株式により又は資本参加の形式で資金を調達せしものは、其の後利子率の激變があつても左程の影響を蒙らないであらうし、長期の借入金によるものも、借入れの時期に利子が安くさへあれば其の後の變動によつて損害を蒙る事は少いであらう。問題は専ら短期の銀行信用に依存する企業に關してゐる。即ち、資本が供給の弾力性を缺く事から資本市場に缺乏現象が現はれたならば、私企業たる銀行は此れを解消する事も出來ず、又銀行が營利原則に立つ以上は、此れに基く損害が全部受信者たる企業家に轉嫁される事となるのである。此の場合、銀行が新らしく信用を授與せんとする企業が従來の企業よりも左程有利でなければ、銀行も信用回収を避けるであらうが、反對に、銀行にとりてより、有利な投資先が存する場合には舊企業は多大の困難に遭遇せざるを得ないであらう。斯くて企業にとりては、利子率の著しき騰貴に基く費用負擔の増大は誠に重大なる意義を持つものであつて、その企業が収益遞増の傾向にあるか、不變に止つてゐるか、又は収益遞減の傾向にあるかに従つて一概に論ずるを得ないが、何れにしても生産諸要素中資本の占むる割合を少くして損害を回避せんとする舉に出づる事は明らかである。其の結果収益遞増の傾向にある企業に於てすら其の生産は減退するものと考へらる可く、更に此の萎縮現象は利子率の變動の大なる程、又斯かる企業の數多き程重大なる結果を惹起する事となるであらう。殊に企業は、

景氣上昇の初期に於て短期資金を多く用ひ、更に好景氣の終末に至つて、投資の完成の爲めに長期資金が枯渇する結果、再び短期資金を利用するものである。而も恐慌に際して銀行は此の短期資金の授與を中止し又は此れを回収せんとするものであるから、其の慘害の度は推して知る可きである。

## 七 銀行信用の缺陷と其の匡正

私企業たる銀行による信用授與が、資本供給の非弾力性を匡正する目的を達し得ずして、遂には恐慌に導くものとすれば、此處では恐慌そのものの意義を批判せねばならない。今景氣論の教ふる所によれば、恐慌は、過度なる景氣の上昇を抑へ經濟を清算するを以て其の目的とし、從來の資本の誤用を訂正すると共に新らしく經濟原則に従つて總資本を振當てると云ふ點で、重大な意義をもつものと言はれてゐる。成程銀行による信用創造によつて、現實に存する資本の程度以上の購買力が創造せられ、土地勞働及び資本の間に進行しつつある不比例が隠蔽せられてゐたのが、恐慌に至つて初めて暴露せられるのであつて、此れによつて經濟が清算せられる事は事實であらう。然し乍ら此處で清算せられ淘汰せられる企業は、必ずしも最も収益性の乏しい企業のみとは限らない。即ち恐慌の初めに、銀行が信用の授與を中止し又は此れを回収するのは短期の信用であつて、短期信用に依る事少き企業は淘汰を免れるのである。従つて假令収益性の大きな企業であつても、斯かる資本市場の激變に對する金融的抵抗が弱ければ直ちに淘汰せられるであらうし、反對に、如何に収益性の乏しい企業であつてもかゝる金融的抵抗さへ強ければ淘汰を免がれるのである。故に必ずしも資本の誤用を訂正するものとも言ひ難く、殊

19) E. Schiff; Kapitalbildung und Kapitalaufzehrung im Konjunkturverlauf. 1933 S. 138.

にその清算の程度が進み過ぎては甚しき資本の浪費に導く事ともなるであらう。

然し乍ら他面に於て、若し銀行が信用創造によつて資本供給の非弾力性に基く資本の不足を補はなかつたならば、必要な産業が最初より起らないか又は已に成立しかけたる有用産業も其の萌芽の間に刈り取られるのみならず、交換經濟自體も其の發展を見ざる中に生産諸要素の不比例によつて攪亂せられざるを得ないであらう。即ち要する所、信用授與の衝に當れる銀行が私企業であると云ふ事の爲めに、調和的な信用授與、換言すれば資本の非弾力性を補ふ程度の信用擴張を爲し得ないばかりである。

斯くて、銀行の自由なる信用創造の結果起るであらう所の恐慌の爲めに、尙人類の慾望充足にとりて重要な可き産業や國家にとりて必要な産業を滅亡せしめないやうな信用組織が必要とすれば、從來の信用統制を以てしては未だ此の理想に近きものを見出し得ないのである。

## 八 結 言

現今世界の主要國家に於て、其の國民經濟が次第に自由主義の殻を脱ぎ捨てて計畫經濟の完成へと進みつつある時、總ゆる經濟部門の中樞をなせる金融部門は、何よりも先に新らしき經濟體制に即するやうな組織を執る事が要望せられる。而して現實に於ても、金融機構の國家による管理統制は益々其の度を強め來り、古くから唱へられたる銀行國營論や金融公營論が再び新らしき脚光を浴びて登場せんとして來たのである。實に最近に於ける世界の動亂は、國家信用の受信的方面を飛躍的に膨脹發展せしめたのであるから、其の授信的方面に關しても亦



考慮の價值ある事は言ふを俟たぬであらう。斯くて今日稱へられる金融公營論は、ただ經濟機構が自由經濟から計畫經濟へと變革したが爲めにのみ、金融組織も亦私企業より國家公共の手に移す可しと言ふに過ぎぬのであるが、自由經濟なるが故に私企業の金融組織でなければならず、計畫經濟なるが爲めにのみ金融が國家又は公共によつて營まねばならぬと言ふのみでは、其の論據が餘りにも弱いのである。

故に私は本稿に於て、交換經濟の前提の下に於ても私企業による金融組織が調和的な交換經濟の發展を可能ならしめるや否やを検討し、以て私企業による金融の缺陷を指摘する事によつて、金融公營論に一の論據を提供せんと試みたのである。先づ交換經濟の基礎をなす價格機構を考へ、土地勞働及び資本等の生産要素が交換經濟の發展に伴ふ需要の増加従つて價格の騰貴に即應して其の供給が増加せられるや否やを検討したのである。其の結果は、土地及び勞働に關しては交換經濟の原則通りに價格の騰貴に應ずる供給の増加が認められるが、資本に於てはかかる弾力性が誠に乏しく、已に此の點に均勢的な交換經濟の發展を阻害する要素が認められるのである。而して銀行信用は、此の資本に於ける非弾力性を補足す可き職能を營み乍ら、信用創造が營利と流動性との條件に縛られて活動する所の私企業によつて行はれるが爲めに、景氣變動の過程に於ては、此れが變動の振幅を一層擴大する事にのみ役立つ所以が明らかになつたのである。勿論此の事のみを以て、金融組織が私企業として存するよりも寧ろ國家公共の手に移されねばならぬと云ふ事を積極的に主張するものではないが、其の豫備的な一の論據を提供するものと思ふのである。